

# 国際共同研究事業 令和 5(2023)年度実施報告書

令和 6年 4月 19日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]

同志社大学・経済学部

[職・氏名]

教授・河島 伸子

[課題番号]

JPJSJRP 20211707

1. プログラム名 英国との国際共同研究プログラム(JRP-LEAD with UKRI)

2. 研究課題名

(和文) 持続可能な文化の将来:コロナウィルスと文化政策の再構築

(英文) Sustainable Cultural Futures: COVID-19 and Resetting Cultural Policy

3. 共同研究実施期間

令和 3年 12月 1日 ~ 令和 6年 11月 30日 ( 3年 0ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

King's College London・Professor・Lee Hye-Kyung

## 5. 当該年度実施状況

- ・当該年度実施計画書の「当該年度実施計画の概要」の内容と対応させつつ、当該年度の実施状況を簡潔に記載してください。再委託又は共同実施を行った場合は、それぞれの実施状況がわかるように記載してください。
- ・当該年度又は前年度(複数年契約を締結し繰越を行った場合)の各費目における増減が研究経費総額の 50% (この額が 300 万円を超えない場合は 300 万円)に相当する額を超えた場合は、その理由と費目の内訳を変更しても計画の遂行に支障がないと考えた理由を記載してください。

これまでのところ、2023 年度実施計画書 6.(2)に述べた計画通りに概ね全ての活動を実施することができている。2023 年度前半は第2の研究テーマ「文化関係の仕事を取り巻く環境」、後半から第3のテーマ「文化消費のデジタルトランスフォーメーション」の研究調査を進めてきた。具体的な活動は以下の通りである。

- ① 第2のテーマ(文化関係の仕事を取り巻く労働環境、契約等)につき、関連する文献(学術資料、政策関連の文書類、各種業界団体の報告書など)の本格的なサーベイを実施した。
- ② これに基づき、アーティストおよびその統括団体等を対象としたヒアリング調査を日英両国で(それぞれ日本語、英語で)実施した。
- ③ 調査結果を、2023 年6月 24 日、25 日に京都で開催したワークショップにおいて日英両チーム合同で議論した。
- ④ 参加者内での議論を経て、日英両国の文化政策担当者、有識者等を交えたオンラインセミナー(公開)を2023 年 11 月 9 日に開催した。テーマは「文化セクターで働く人々と労働—文化政策の対応と課題—日英両国における調査結果から」とし、討論者としてノルウェー音楽アカデミーおよびノルウェー・ビジネススクール教授のシグリッド・ロイセン氏を招いた。日英に限らず世界各国から 100 名を超える参加があった。
- ⑤ 2023 年 10 月～2024 年 3 月は、両国それぞれで第3のテーマ(文化消費のデジタルトランスフォーメーション)に関する学術文献、実務書、調査報告書などを読み込み情報収集を行った。
- ⑥ 日英それぞれで全国一般国民へのオンライン鑑賞体験に関するアンケート調査を実施する予定であったが、これについてはイギリス側で予想以上に時間が足りなくなったことがあり、調査費用を令和6年度に持ち越すことが望ましいという結論を得た(日本学術振興会の了承済み)。
- ⑦ 上記⑥のアンケート調査に先立ち、小規模でのパイロット調査「文化と文化政策に関する価値観調査」(700 人分回収)を実施し、令和6年度に実施する調査への多くの示唆を得た。
- ⑧ 日英それぞれでフォーカスグループインタビューを実施し、消費者のオンライン鑑賞行動についての意見聴取を行う予定であったが、これも上記のアンケート調査を経てからの実施が望ましいため、令和6年度に持ち越すこととした。
- ⑨ 2023年度を通じて、日本側 PI はフランスに在外研究で滞在した。上記③にあたっては、日本側 PI が一時帰国し、上記①～⑧までの活動に関して、ロンドンで日英 PI の対面ミーティングを1度実施した。また、日本側 PI はこれまでの調査結果をもって、UK 以外のヨーロッパ諸国の動向と照らし合わせたり、一般的な文化政策の各国動向についての情報を収集するため、ヨーロッパ各地(イタリア、オランダ、スウェーデン、フランス国内)の大学に出向き文化政策研究者との意見交換を行った。
- ⑩ 同志社大学創造経済研究センターウェブサイト内に構築した本研究プロジェクトの専用ページに、コンテンツを掲載していき、研究内容の発信を図った。

7. 研究発表(当該年度において本共同研究の一環として本事業による支援を受けたことを明示して発表したものについて記載してください)

[雑誌論文] 計( 0)件 うち査読付論文 計( 0)件

通番	共著の有無 <sup>*1</sup>	著者名、論文標題等 <sup>*2</sup>
1		
2		
3		

[学会発表]計( 0)件 うち招待講演 計( 0)件

通番	共著の有無 <sup>*1</sup>	発表者名、発表標題等 <sup>*2</sup>
1		
2		

[図書] 計( 0)件

通番	共著の有無 <sup>*1</sup>	著者名、著書名等 <sup>*2</sup>
1		

\*1 相手国側参加者との共著(共同発表)がある場合は○と記入。

\*2 当該発表等を同定するに十分な情報を記載すること。例えば学術論文の場合は、著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年(西暦)、最初と最後の頁、掲載論文の DOI、学会発表の場合は発表者名、発表標題、学会等名、発表年(西暦)、発表地(国名、国外開催の場合のみ)、図書の場合は著者名、著書名、出版社名、発行年(西暦)、総ページ数、ISBN、など(順番は入れ替わってもよい)。相手国側参加者との共著となる場合は、著者名が複数であっても省略せず、その氏名を記入し下線を付すこと。

\*3 足りない場合は適宜行を追加すること。

8. 本事業による産業財産権の出願・取得状況(当該年度に出願又は取得したもの)

[出願] 計( 0)件

通番	産業財産権の名称、発明者、権利者、産業財産権の種類、番号、出願年、国内・外国の別
1	

[取得] 計( 0)件

通番	産業財産権の名称、発明者、権利者、産業財産権の種類、番号、取得年、国内・外国の別
2	

\* 必要に応じて、欄を追加してください。